

仕様書別紙2「稼働環境の構築に係る要件」

本システムの稼働環境は、次に示す要件を満たすものとする。

システムの方式については、クラウドサービス（インターネット接続環境）とする。ただし LGWAN-ASP とクラウドサービスのいずれにも対応できること。

※今回のシステム構築は、両回線を同時に使用できることを求めているのではない。

1 クラウドサービスの要件

(1) サービス利用に係る品質保証

サービス利用に係る品質保証の水準を次表のとおりとする。

	項目	内容	備考
1	サービス提供時間	24時間365日	計画停止を除く※
2	サービス稼働率	年間99%以上	計画停止を除く※
3	サービスの平均応答時間 (アクセスした際のレスポンスタイム)	5秒以内 (ただし大量データ抽出による各種処理を除く)	
4	サービスの同時利用(利用端末の同時接続)	サービスの利用を想定する端末合計50台(想定する最大利用台数)が同時接続した際も、適正かつ遅延なく利用できること	
5	障害発生時の復旧時間	障害発生後48時間以内	
6	定時バックアップ(バックアップ取得間隔)	日時で行い7世代まで保持すること	

※以下に示すサービス提供事業者の責任に属さない事象に起因する正常稼働要件の未達事象の発生やサービスの停止時間は、正常稼働の算定に含めない。

- ・サービス提供事業者の責に属さない、ハードウェア、通信回線、ソフトウェア等の障害による不稼働時間
- ・自然災害や近隣火災からの延焼による被災など

(2) サービス提供に係る機器・設備の要件

サービス提供を行うサーバ等の機器の設置場所は日本国内であるとともに、日本国内の法令が適用可能であること。また、機器の設置場所がデータセンタとなる場合は、「情報システム安全対策基準」(通商産業省告示第518号、第536号)に適合しており、次の要件を満たすものであること。

- ・原則として国、都道府県、市区町村及び関連団体等が公表している各種災害(地震、津波、洪水等)マップ等において該当する地域に立地していないこと。該当地域に立地している場合は災害に対して必要な対策が施されていること。
- ・建物、サーバールームは震度6強の地震に対して耐える強度を有していること。免震、制御装置を有する場合は装置が震度6強の地震に対応していること。

- ・電源設備、空調設備、通信（回線）設備は冗長化されていること。電源冗長化の一方が自家発電機の場合は 12 時間以上稼働できることとし、稼働に必要な燃料を保管していること。
- ・自家発電機を備えていること。設置場所が地下または低層階（浸水する可能性がある階）にある場合は、浸水に備えた対策を施していること。なお、立地場所が津波・浸水が想定される地域外の場所は津波・浸水に対する対策は除外する。
- ・無停電電源装置を備えていること。
- ・24時間、保守員が常駐しており、アプリケーション構築事業者からの依頼に対応すること。
- ・ガス消火設備を備えていること。

（3）ネットワーク要件

輻輳が発生しないように十分なインターネットへの接続帯を確保し、ファイアウォールを設置し通信を確保すること。

（4）事故及び障害発生時の対応に係る要件

サービス提供に係る常時監視を行い、事故（セキュリティインシデント含む）や障害発生時の状況を速やかに覚知できる体制が整備されているとともに、事故後の対処や障害からの復旧作業（再発防止対策含む）を迅速かつ適正に行うことができる体制が整備されていること。

（5）データ及び通信に係る要件

サービス上で取り扱うデータについて、不正アクセスによる情報漏洩に対する対策はもとより、データ消失時や障害復旧作業に備えた適切なデータのバックアップが行われるとともに、後述するクライアント端末とサービス提供を行うサーバとの間の通信は暗号化（SSL/TLS）を実施すること。また、サービス提供に係る（サービスを構成する）ハードウェア製品及びソフトウェア製品へのパッチ適用（脆弱性対策）を適時的確に行い、サービス提供に関してデータ及び通信の安全性と信頼性が十分に確保されていること。さらに、山梨県以外のグローバル IP アドレスとの通信を不可とすること。

（6）その他

ア ドメイン名の取得

本システムの運用に必要なドメイン名は山梨県と協議の上決定し、用意すること。

イ サーバ証明書

本システムの運用に必要な各サーバに、サーバ証明書を取得すること。

ウ サービスの中断や終了時における対応

サービス提供の中断や終了を行うとした場合において、当該サービスを利用して

行っていた業務を新しい業務環境へ円滑に移行するための対策の検討及び山梨県に対する必要な支援等を行うこと。また、サービス終了時においては、システム上で利用（保有）するデータを完全に削除（復元できない状態に）するとともに、その内容を証明する書類（証明書）を山梨県に提出すること。

2 山梨県が保有するネットワーク・クライアント環境

【クライアント環境（職員業務用ノートパソコン）：令和4年4月現在】

次表に示すクライアントからインターネット接続により、クラウドサービスを利用することを想定する。

項目	内容
OS	Windows10 Pro 64bit
スペック	CPU：インテルCorei5、メモリ：4GB×1
ネットワーク接続	インターネット
ブラウザ	Microsoft Edge
その他	Office Standard 2016

ア Wサービス（本システム）の利用に際して、クライアント側への専用（個別）ソフトウェアのインストールは不要とする。

※サービスはWebシステムであることとし、443以外のポートを利用する際はファイアウォールの設定変更を別途、山梨県のネットワーク保守授業者に委託する。

イ システムの導入及び稼働環境の構築に際して、上記（山梨県がライセンスを保有する）以外のデータベースソフトウェア（ライセンス）やクライアントアクセスライセンスなど必要となるソフトウェアがある場合には、当該調達についても本業務の範囲とする。

※Windows Server 2016 Device CAL：5,200 式は既に山梨県が保有している。